

令和4年12月26日

自由民主党政務調査会長
萩生田 光 一 殿

自由民主党愛知県議員団
団 長 石井芳樹
幹 事 長 藤原宏樹
総務会長 山下智也
政調会長 丹羽洋章

防衛力強化のための国民の理解の増進に向けた取組について（要望）

本月16日、与党税制改正大綱がとりまとめられ、防衛費増額のための財源の一部を、税の新設によって賄うこととされた。

現下の中国、北朝鮮等の軍事力の強化や、ロシアのウクライナ侵略にみられるように、かつてなく厳しい安全保障環境に立ち向かうため、我が国自身の防衛力の強化は喫緊の課題である。

一方で、本年10月の消費者物価指数上昇率が約41年ぶりの高水準を記録するなど、食料品を始めとする生活必需品は度重なる値上げが行われ、物価の高騰は、コロナ禍で疲弊し切った国民生活を直撃している。

こうした中、防衛力強化のためとはいえ、税の新設は、物価高騰に苦しむ国民に更なる負担を強いることになることから、まずは、国民負担の軽減のため、景気経済対策を何よりも優先して税収・財源を確保するとともに、物価高騰の克服に向けた更なる取組を求めるものである。

また、防衛力強化の必要性や、整備が必要な施設や装備等の内容が明確になっておらず、守秘義務があるとはいえ、必ずしも国民に対する説明が十分に尽くされているとはいえない。

とりわけ、防衛を目的に新設される予定の税は、東日本大震災の被害により未だ自宅に戻れない方もいらっしゃる中、復興特別所得税の仕組みを転用することとされているため、より一層丁寧に説明することが必要不可欠である。

よって、国におかれては、防衛力強化のための国民の理解の増進に向けた取組を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1、 国防・安全保障については、世代をまたぎ広く国民に影響が及ぶため、国債発行に財源を求めることを否定するものではない。財源については、引き続き議論を深化させるとともに、国民の理解を得られるよう説明責任を果たされた中で確保すること。
- 1、 景気対策、経済対策を引き続き強力に推進し、安易に増税に頼ることなく、税収増を図るなかで財源を確保すること。
- 1、 誰一人取り残すことなく国民の負担を直接的に軽減するため、物価の高騰を十分にカバーする継続的な賃上げの実現に向けて、これまで以上に大胆かつ包括的な財政措置を実施すること。
- 1、 防衛力強化の必要性や、整備が必要な施設や装備等の内容はもとより、復興財源の総額に一切の影響はないことや、復興事業に支障はないことなどについて、丁寧に説明を尽くすこと。